2020.12.16

11月貿易統計は輸出の回復鈍化を示す

フェロー チーフエコノミスト　小玉　祐一

１．輸出の回復トレンドは一服

財務省から発表された11月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲4.2%と、10月の同▲0.2%からマイナス幅を拡大させた。2年ぶりのプラス転換を予想していた事前の市場予想値の同＋0.4%を下回り、6ヵ月ぶりのマイナス幅拡大となった（図表1）。季調済前月比では▲0.3%と6ヵ月ぶりのマイナスで、夏場以降続いていた輸出の回復トレンドが一服している様子を示した。

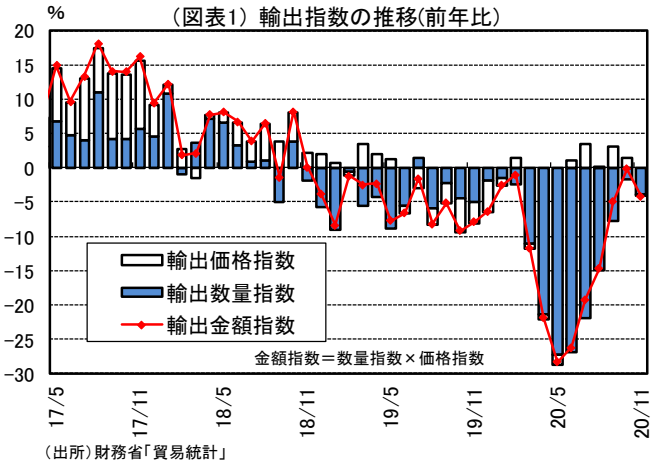
11月の輸入金額は、内需の反動増の一服や在庫調整を反映し、前年比▲11.1%と、引き続き二桁マイナスが続いている。前月比では▲4.0%で、輸出よりもマイナス幅が大きく、この結果、季調済貿易収支は 5,702 億円で、前月から＋57.5%の増加となった（図表2）。

輸出金額（季調前）の伸び率（前年比▲4.2%）を価格と数量に分解すると、輸出価格が同▲0.2%、輸出数量が同▲4.0%となっている。輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると（図表3）、まず、米国向け（10月：前年比＋0.8%→11月：▲2.6%）は、10月に15ヵ月ぶりのプラス転換を実現したが、今月はマイナスに逆戻りした。EU向け（同▲10.9%→▲9.8%）は、8ヵ月ぶりにマイナス幅が一桁に縮小したが、改善ペースは大きく鈍化した。アジア向け（同＋2.8%→▲4.5%）は、10月に10ヵ月ぶりのプラス転換を記録していたが、今月はマイナスに逆戻りした。うち中国向け（同＋15.5%→＋11.1%）は、3ヵ月連続の二桁増だが、増加幅は前月から縮小した。総じて伸び率は前月から鈍化する結果となっている。

２．米国向けは自動車主導で鈍化

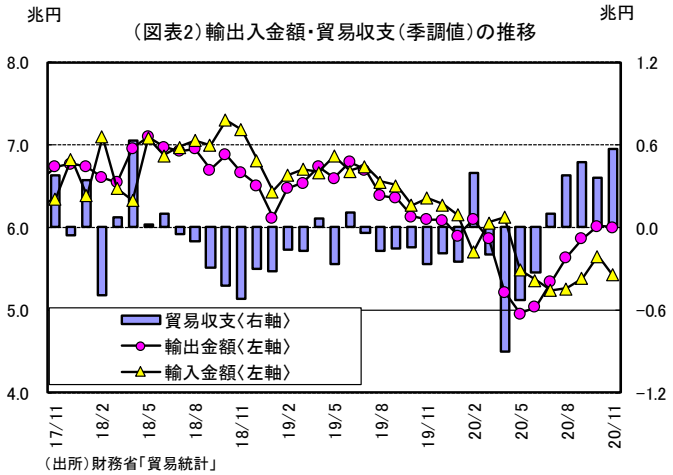
以下、詳細なデータが取得可能な金額ベースで地域別の輸出動向をみると、まず、米国向けの輸出金額（構成比：19%）は前年比▲2.5%（10月：同＋2.5%）と、3ヵ月ぶりのマイナスとなった。

（図表1）輸出指数の推移(前年比)



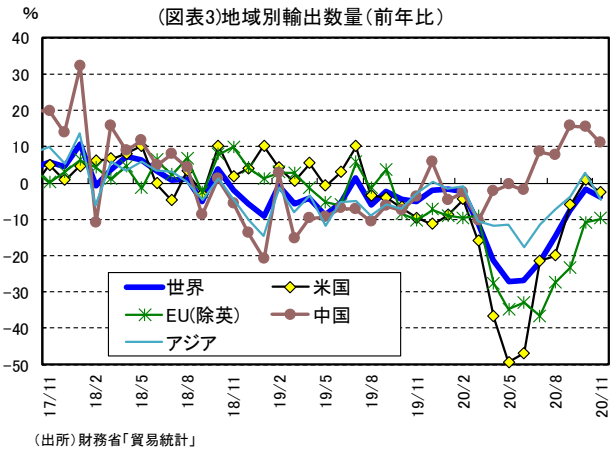
（出所）財務省「貿易統計」

（図表2）輸出入金額・貿易収支（季調値）の推移



（出所）財務省「貿易統計」

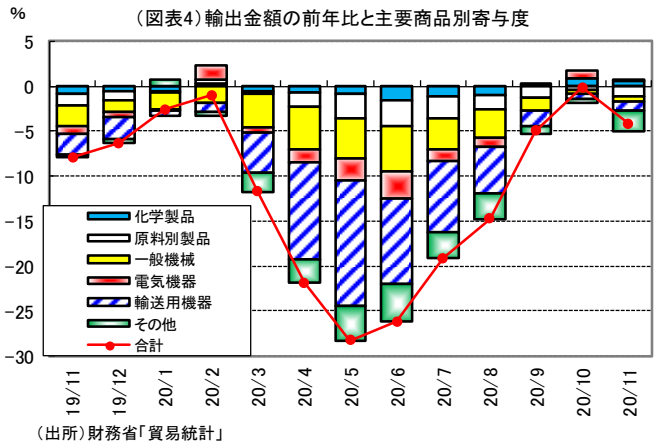
（図表3)地域別輸出数量（前年比）



（出所）財務省「貿易統計」

品目別に見ると、構成比で41%を占める輸送用機器が同＋3.5%（10月：同＋15.3%）と、前月から伸び幅が大きく縮小したことが響いた。内訳では、乗用車が10月の同＋23.4%から同＋8.0%へと減速している。他の主要項目では、22%を占める一般機械（10月：同▲8.6%→11月：▲4.9%）がマイナス幅を縮小させる一方、13%を占める電気機器（同＋12.6%→＋0.5%）はプラス幅が大きく縮小した。前月からの寄与度差は一般機械が＋0.9%、電気機器が▲1.5%で、電気機器の押し下げ効果が一般機械の押し上げ効果を上回っている。一般機械では、建設用・鉱山用機械が前年比＋61.0%と大きく伸びたことなどがマイナス幅縮小に寄与した。電気機器は全体的に伸びが鈍っているが、特に重電機器や電池の伸び鈍化が影響した。

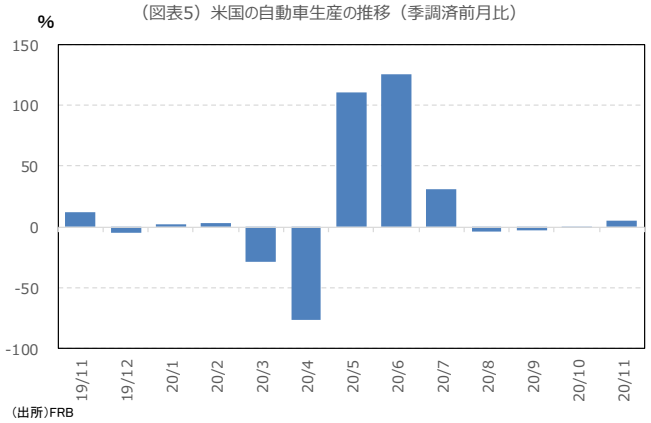
（図表4）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



（出所）財務省「貿易統計」

5月までの米国向けの輸出減少を主導したのも、その後の回復を主導したのも自動車だが、米国における自動車生産の急回復局面は夏場までに一巡しており、8～10月にかけては3ヵ月連続で前月比マイナスとなっていた（図表5）。ただ、11月は同＋5.3%と再び持ち直すなど、悪化の一途を辿っているわけではない。感染者が再拡大に向かう中でも、米国の経済活動は維持されており、鉱工業生産全体でも、10月が前月比＋0.9%、11月が同＋0.4%と2ヵ月連続でプラスとなっている。世界経済をけん引するほどの力強さは感じられないものの、米国景気は今後も緩やかな回復を続けるとみられ、日本の輸出の下支えとなろう。

（図表5）米国の自動車生産の推移（季調済前月比）



（出所）FRB

３．EU向けは感染動向次第で国ごとに差

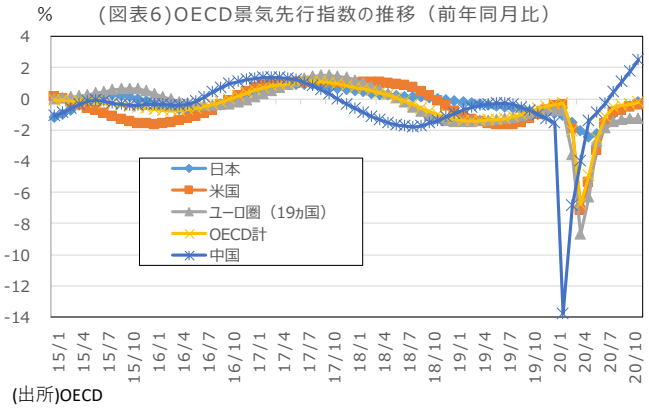
EU向けの輸出金額（構成比：9%）は前年比▲2.6%（10月：同▲2.6%）と、前月と同じ伸び幅となった。対ユーロでの円安進行に伴い、価格指数が前年比＋8.0%と伸びたが、数量指数は同▲9.8%（10月：同▲10.9%）と、いまだ二桁近いマイナスとなっている。

輸出金額を品目別に見ると、構成比で25%を占める輸送用機器（10月：同▲12.9%→11月：▲13.0%）はほぼ横ばい、23%を占める一般機械（同▲7.5%→＋5.4%）と19%を占める電気機器（同▲0.6%→＋1.1%）は改善、6%を占める原料別製品（同▲0.6%→▲10.4%）が悪化というまちまちな結果。主要国別では、もっともウェートの大きいドイツ向け（同＋7.4%→▲7.1%）が悪化する一方、2番目にウェートの大きいオランダ向け（同＋6.2%→＋12.5%）は改善するなど、やはりまちまちな状況となっている。

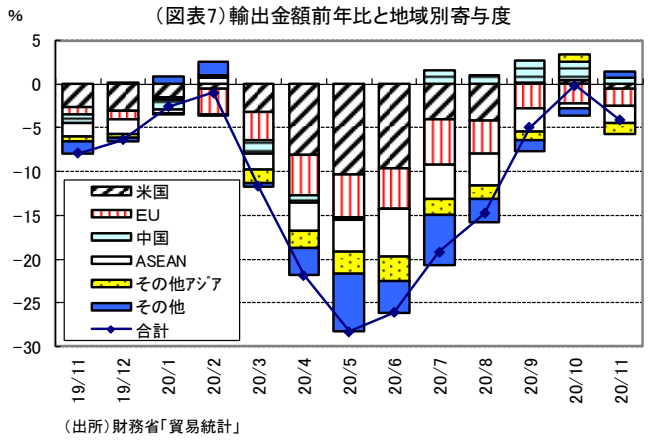
国別の実績に関しては感染動向が影響している可能性が高い。ドイツは11月の感染者数が高止まりしていたが、オランダは減少傾向にあった。ただ、両国とも12月の感染者数は急増しており、12月は両国ともEU向け輸出を押し下げる可能性が高い。一方、感染が落ち着きつつあるフランス（同▲20.2%→▲14.1%）、イタリア（同▲17.5%→▲8.7%）、スペイン（同▲30.4%→▲4.0%）などはマイナス幅が縮小している。これらの3ヵ国は12月半ばの段階でも、感染者数は増加傾向に転じておらず、EU向けの輸出の下支え役を果たすかもしれない。EU域外の英国（同▲22.8%→▲7.7%）もマイナス幅が縮小したが、12月は再び厳しい経済活動の制限を課しており、12月の英国向け輸出は再び悪化が予想される。

４．ASEAN 向けが足を引っ張る

中国向けの輸出金額（構成比：22%）は、前年比＋3.8%（10 月：同＋10.2%）と、プラス幅が縮小した。内訳をみると、構成比で 22%を占める一般機械（10 月：前年比＋15.4%→11 月：同＋2.4%）、12%を占める輸送用機器（同＋16.1%→＋4.1%）、11%を占める原料別製品（同＋9.8%→＋2.8%）等の伸びが縮小したことが影響している。一般機械では、3 割弱を占める半導体等製造装置（同＋29.0%→＋11.5%）の伸びが縮小したことが大きかった。半導体等製造装置の伸びは、9 月には前年比で＋47.2%に達していたが、ここへきて需要が落ち着きつつあるようだ。ただ、IT 投資は引き続き中国の経済政策の目玉である。15 日に発表された中国の生産、投資、小売関係の指標は、いずれも中国経済が順調な回復軌道をたどっている様子を示している。OECD 景気先行指数をみると、主要国・地域のなかで、中国のみが堅調に前年比でのプラス幅を拡大させつつあり（図表 6）、今後も中国向けの輸出は堅調な推移を予想する。



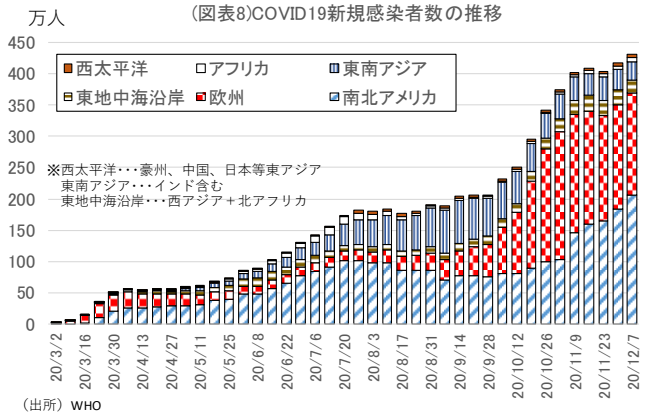
中国以外のアジア向け（構成比：34%）を見ると、NIEs 向けは、韓国（同＋9.0%→＋3.1%）、台湾（同＋1.9%→▲12.7%）、香港（同＋1.1%→▲13.6%）、シンガポール（同▲4.0%→▲26.7%）と、いずれも悪化した。ASEAN（同▲3.6%→▲12.9%）向けも大きく悪化している。アジアの場合、感染動向にかかわらず日本からの輸入を減少させている国が多く、欧米経済の回復ペースの鈍化が影響しているとも考えられる。主要国・地域別にみると、今回、ASEAN 向けは EU 向けと並び、輸出金額の伸びへのマイナス寄与度が大きくなっている（図表 7）。他のアジア圏では感染者数の減少傾向が続いているインド（同＋11.4%→＋22.4%）の回復が目立つ。



５．12 月の輸出はさらなる鈍化へ

10 月までは、世界的に反動増的な生産・需要回復局面にあったことが、日本の輸出の回復に繋がってきたが、そうした局面はすでに一巡しつつある。

世界の新規感染者数の増加ペースは鈍ってきているが（図表 8）、欧米ではなお多くの国で経済活動の制限を実施している。主要先進国の 7－9 月期の実質成長率は軒並み高い伸びとなったものの、10－12 月期は再び大きく鈍化するのが確実な情勢である。特に欧州では、多くの国で前期比マイナスへの逆戻りが予想される。EU 全体でもマイナス成長となる可能性が高い。日本の輸出金額（季調済）は、10 月に 3 月の水準を回復、11 月も小幅減にとどまったが、欧州向けが足を引っ張ることで、12 月はもう一段の減少を余儀なくされる可能性が高い。



年明け以降の輸出は感染症の動向次第だが、主要国ではワクチンの接種が進むこともあって、再び世界的にロックダウンの連鎖が起きる可能性は下がっている。ただ、ワクチンの安全性の確認や副作用の有無、十分な供給量の確保には相応の時間がかかるとみられるほか、国によってはワクチンを受けないとする国民の割合がかなり

高いこともあり、波の大きさは抑えられることが期待されるとはいえ、感染の拡大と縮小は今後も繰り返される可能性が高い。感染が拡大すれば経済活動が縮小し、縮小すれば活発化するの繰り返しで、世界経済の回復ペースは均せば緩慢なものにとどまろう。

こうした中、人々の先行き不安が残り、外出を控える傾向が定着するリスクがある。特に、大きな第二波に襲われた欧州で、来年のバカンスの人手が今年を下回るのは確実だろう。保護主義的な動きも引き続き懸念材料である。米中対立は、米国の新政権のもとでも改善が見込めない状況にある。国境をまたいだ人、モノの移動制限も残ることから、世界貿易は低迷が続くだろう。内・外需とも低迷が続くことで、ただでさえ下がっている主要国の自然利子率がさらに押し下げられることが、中長期的な世界経済の足かせとなる可能性がある。

こうした環境下、日本の輸出も景気回復のけん引役にはなりにくいだろう。日本の場合、コロナ襲来の1年以上前からすでに景気後退局面にあったわけで、コロナが収束しても先行きの経済にバラ色の展望が開けるわけではない。人口減少や低生産性等、もともとあった構造問題に再びスポットが当たりやすくなるだけとも考えられる。中長期的にはデジタル経済やグリーン経済の発展が期待できるとはいえ、2021年はコロナの後遺症が根強く残る展開が予想される。

なお、年明け以降は、前年比の数字がパンデミック下で大幅に減少した水準との比較になることもあり、伸びが顕著に拡大する展開が予想される。貿易統計の場合、詳細なデータの多くが原系列であり、前年比の数字ではトレンドが見極めにくくなる点には注意が必要である。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411